

憲法をいかす福島県民の会 第21回総会アピール

第50回衆議院議員選挙は、裏金問題など自民党政治への有権者の怒りの審判がくだされ、自公与党が過半数割れしました。その後、特別国会の首班指名投票では石破茂氏が選出され、少数与党の石破内閣が発足しました。そんな中で、予算委員長と憲法審査会長に立憲民主党の議員が就任するなど、国会の地殻変動が起きていることは確かです。

しかし、このことをもって、憲法の役割を脅かす問題(いわゆる「憲法問題」)がなくなったわけではありません。それは、衆議院議員選挙後の政・官・財の動きをみれば明らかです。

経済産業省は、第7次エネルギー基本計画原案で、2040年度の主力電源を再生可能エネルギーとし、原子力は、「原発依存度を低減」との文言を削除し、原子力の最大限の活用を打ち出しました。

また、閣議決定された一般会計の歳出総額は115兆5,415億円で、過去最高を更新しました。歳出では、防衛費が大幅増で8兆7,005億円となりました。これは、岸田政権が23年度から5年間の防衛費の総額を43兆円としたためです。

さらに、重要なことは、国民生活に大きな負担を強いている「物価高」が、今年も止まりそうないことです。共同通信社の主要114社へのアンケート調査では、回答企業の46%が「前年と同程度の物価高が続く」と答え、48%の企業が製品やサービスの価格を引き上げるとしています。

このように、自公政権は少数与党になっても、政・官・財一体となり、大企業最優先、国民無視の政治・経済方針を貫こうとしています。「憲法問題」は、より深刻になっているのです。

他方で、世界に目を向けると、ロシア・ウクライナの戦争は続き、イスラエル・パレスチナでの戦争は一旦停戦となったものの、今後も予断を許しません。多くの市民が生命を奪われ、生活基盤を破壊されているなか、私たちをふくむ国際社会は、残念ながらこうした暴虐を止めることができていません。さらに、アメリカ大統領選挙でのトランプ勝利によって、世界情勢はいっそう混沌としています。

私たちは、ここ本宮の地で、憲法をいかす福島県民の会第21回総会を開催し、①さきの選挙で、自公政権を過半数割れに追い込んだ力(有権者の怒り)を再結集し、政治を私たちの手に取りもどすことが大きな課題であり、②そのためにも、私たちの日々の生活や労働と密に結びついている、日本国憲法の「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つの基本原則を、自分ごととして、憲法をいかす福島県民の会の運動を推し進めることの重要性を再確認いたしました。

私たちの平和な未来は、憲法の基本原則をいかすなかでこそ、展望することができます。そして、私たちの未来を決めるのは私たち自身です。一人ひとりのいのちと尊厳を軽視し、ないがしろにするような自公とそれにくみする政治潮流に対し、真正面から立ち向かっていきましょう。

2025年2月11日

憲法をいかす福島県民の会第21回総会